

# JOINの支援制度について

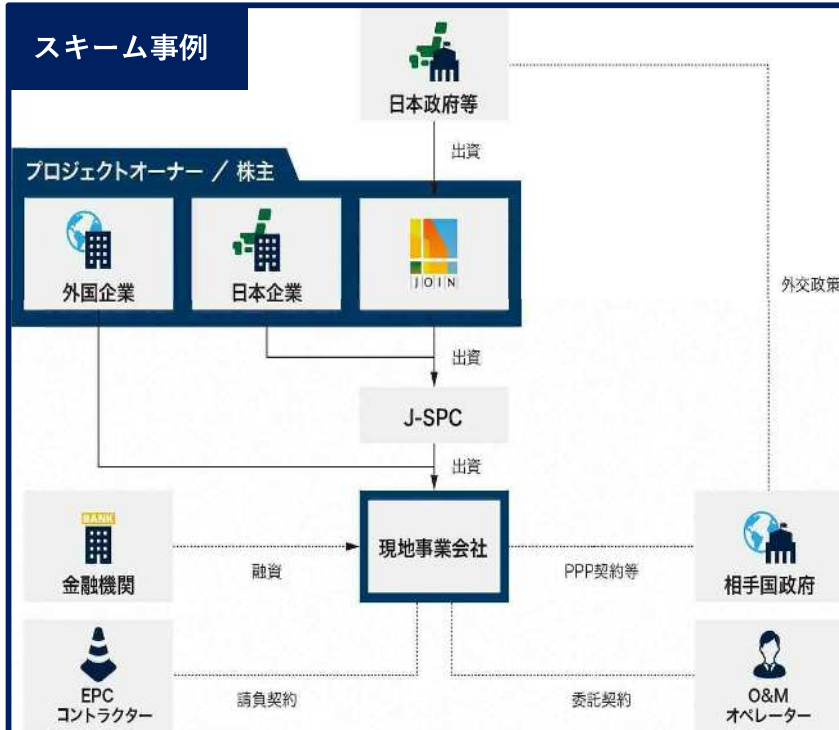
- ✓ 2014年10月に設立された海外インフラ事業投資に特化した官民ファンド。
- ✓ 日本企業が海外インフラ事業に出資参画する際のパートナー。出資のみならず、取締役の派遣や相手国側との交渉等の支援を実施。
- ✓ 投資対象は、全世界（地域要件なし）、案件形成段階から事業運営段階まで一貫した支援が可能（事業ステージ要件なし）。これまで世界各国34の事業に対し、累計実投融资額は約1,356億円（2022年3月末現在）。

## 支援対象事業

### 1. 「交通事業」 2. 「都市開発事業」 3. 「交通事業・都市開発事業を支援する事業」



## スキーム事例



## 支援基準

以下、4つの基準をいずれも満たす必要がある。

- ✓ 政策的意義（日本企業の海外展開の促進、外交政策・対外政策との調和等）
- ✓ 民間事業者のイニシアティブ（当社が我が国事業者との間で最大出資者とならないこと）
- ✓ 長期収益性の確保
- ✓ 他の公的機関（JBIC、NEXI、JICA等）との協調

## 今後の課題や取組を強化すべき事項

### 世界のインフラ整備を巡る今日的な政策課題への対応

- 従来型の交通・都市開発事業のみならず、それらの事業を支援するスマートシティ、MaaS（Mobility as a Service）等の関連プロジェクト（エネルギー、通信施設、水道、廃棄物処理施設やデータ収集・分析・制御・管理を行う施設の整備・運営・維持管理等）も積極的に支援
- 海外の都市開発の実態に合わせ、国土交通省は都市開発事業が行われる区域の面積要件を緩和。
- 「ステークホルダー資本主義」を重視する世界的動向を踏まえ、ESG投資やSDGsへの取組みを推進。地方企業や中堅・中小企業の海外展開も支援。

### リスクマネー供給能力の向上

- 我が国唯一の海外インフラ向けソブリンファンドとして、相手国の政治リスク等、民間企業だけでは困難なリスクに対処し、柔軟に案件調査・先行出資を実施。